

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2021年 7月 15日 No. 105

目次（[青色文字](#)をクリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言	「どうして？」	編集委員長 福田 米藏 2
在外公館ニュース	(6/16~7/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏 3
	アルジェリア月報 (5月) アンゴラ月報 (5月) ギニア月報 (5月) ナミビア月報 (6月)	
	マラウイ月報 (5月) 南ア月報 (5月) モーリタニア月報 (5月)	
アフリカニュース		編集委員 8
	アフリカ全般 西アフリカ サヘル地域 エチオピア ケニア コンゴ(民)	
	ザンビア ジンバブエ スーダン タンザニア ナイジェリア マラウイ	
	マリ ブルキナ・ファソ	
お役立ち情報		顧問 堀内 伸介 17
	「世界経済フォーラムによる COVID-19 後の世界についての調査 (2020年9月)」	
JICA 海外協力隊寄稿		
	新型コロナウイルス感染拡大により、JICA 海外協力隊員は一時帰国中にて、当分の間 寄稿文は休稿とさせていただきます。ご理解下さいます様、宜しくお願い申し上げます。	
インタビュー		
	佐藤 弘一 株式会社シュークルキューブジャポン代表に聞く —フランスから日本そしてアフリカへ、エリートとは真逆の人生が理念と未来像を見出す—	
		編集委員 清水 真理子 19



アフリカ協会からのご案内

[—協会日誌—](#)

事務局長 成島 利晴 26

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会

月刊アフリカニュース編集委員会 編集委員長 福田 米藏

令和3年7月巻頭言

「どうして」

令和3年の文月も十日余り、関東で先月半ばに入った梅雨はなかなか明けそうにありませんが、この数日は中休み。

日中の蒸し暑さは耐え難いものになって来ていますが、一度夕立が来ると辺りが冷んやりとした空気に包まれ、生き返ったような有り難さが感じられます。

夕立といえば、これまでは夏の夕方に、その日の日中の強い日差しで生じた上昇気流が急激に積乱雲として発達して、局部的に激しく雷を伴うこともあるがごく短時間のみ降るにわか雨のことを指し、夏の風物詩として興を添えるものでもあったのですが、近頃は我が国を取り巻く気象全体が様変わりする中で、興を添えるだけの風情があるだのとは言うておられない状況になっています。

毎年水害に襲われる地方では、梅雨の時期にたつぷりと水蒸気を含んだ積乱雲が列を成すようにつながり、大地が受け止めきれないような大量の雨を降らせています。日本中で河川が氾濫し、山が崩れ、たくさんの家屋が濁流や土石流によって押し潰されていく様子を毎年目撃するたびに、「どうして?!」なと遣る瀬無さを感じざるをえません。

遣る瀬無さと言えば、一年半以上に亘るコロナウィルスとの闘いも同様で、東京都では7月12日から8月22日まで4度目の緊急事態が宣言されました。そしてそのど真ん中で東京オリンピックが原則無観客で開催されるようです。既に世界の様々な国から選手団が日本に入国しているようですが、ワクチン接種、PCR検査などオリンピックに参加する為の厳格な手続きを経て入国して来ているはずの彼らの中から感染者が発見されています。どうして？

「どうして？」が多すぎるこの世の中、意味のない「たられば」を並べるのではなく、後で後悔することのないよう、やりたい事や決定した事を変更したり中止したりする力を持ちたいものです。

編集委員長 福田 米藏

在外公館ニュース =今月の読みどころ=(6/16~7/15 公開月報)=

編集委員長 福田 米藏

アルジェリア政治・経済月例報告 (2021 年 5 月)

1. アルジェリア商工会議所

4 日、アルジェリア商工会議所(CACI)は、非炭化水素部門での輸出・投資促進を目的とした 20 か国以上の国々との二国間ビジネス委員会を設立する予定である旨発表。

2. 欧州復興開発銀行

15 日、アルジェリアが欧州復興開発銀行 (EBRD) に正式加盟。

3. タバコ製造

15 日、たばこ製品の製造・輸入・流通に関する法令が改正され、国内企業のたばこ製造事業立ち上げにおける外国企業との提携義務が撤廃された。

4. アフリカ自由貿易圏

16 日、アルジェリア政府はアフリカ自由貿易圏 (AfCFTA) の設立協定を承認。

5. 国民の記憶の日

8 日、「国民の記憶の日」に際してテブン大統領は、仏との良好な関係は歴史及び記憶問題の取扱いとは切り離せないと発言。仏との間の課題として、サハラ核実験後の犠牲者への補償や、植民地戦争戦士の頭蓋骨の返還等に言及。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2021.05.pdf>

アンゴラ共和国月報(5 月)

1. 2022 年総選挙に向けた野党の動き

2022 年総選挙に向け、野党の「民主同盟 (Bloco Democrático)」及び「アンゴラ再生党—アンゴラのために共に (PRA-JA)」(注:元 UNITA 党首で前 CASA- SE 党首のアベル・シヴクヴク氏が立ち上げるも、憲法裁判所は法的に同党を承認していない)は統一祖国戦線 (Frente Patriótica Unida) を結成し、UNITA と連立する見通しである。党名簿の筆頭をアダルベルト・ダ・コス タ・ジュニオル UNITA 党首とし、シヴクヴク氏が党名簿第 2 位に置かれる見込みで、2022 年総選挙で MPLA から政権交代を狙う。

2. 2020 年最大の債権国は中国

中銀(BNA)が公表したデータによれば、2020 年のアンゴラ公的債務残高における最大の債権国は中国であり、公的債残高総額 682 億 8,610 万ドルの内、43.9%を占めた。2 番目は英国の 25%であった。

3. 2020 年の FDI 最大国はアラブ首長国連邦

民間投資輸出促進庁(AIPEX)によれば、2020 年の FDI は計 25 件であり、総額約 2.2 億ドルであった。最大の投資国はアラブ首長国連邦であり、投資額は約 1.5 億ドルに上った。2 番目は中国の約 4,410 万ドルであった。

4. 経済企画省による PPP 事業の事前調査の完了

経済企画省は、3 件の PPP(官民連携)事業のフィージビリティースタディを完了した旨発表した。ルンダ・スル州におけるシカパ水力発電所拡大事業(約 2 億 3,100 万ドルの投資)及びクアンザ・ノルテ州における 497.6 ヘクタール規模のムコソ灌漑施設の整備事業などが含まれる。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100200605.pdf>

ギニア月報(2021 年 5 月)

1. エボラ出血熱

10 日、保健当局は、感染症センターに入院するエボラ出血熱患者が全員退院し、濃厚接触者もいなくなったことから、終息宣言に向けて 42 日間のカウントダウンを開始する旨発表した。新規患者が発生しなければ、6 月 19 日に終息宣言がなされる予定。

2. 「ニアメ条約」、「カンパラ条約」

20 日、国民議会は、アフリカ連合の国境を跨ぐ協力に関する「ニアメ条約」及びアフリカの国内避難民の保護・支援に関する「カンパラ条約」の批准を承認した。

3. 債務免除・開発契約

19 日、私はギニアに債務免除・開発契約(C2D)(対外債務超過国に対し、返済された債務を国の発展事業に充てるスキーム)を新たに導入した。カマラ経済・財務大臣によると、2020 年 12 月までに仏とギニアは 2 つの C2D に合意をし、私は 9,500 万ユーロの支援が見込まれている。

4. 免税措置

3 日、ディウバテ予算大臣は、免税措置が実施されている事業の契約等の見直しを実施し、合意契約に基づかない免除命令は無効である旨述べた。免税措置により多くの鉱山採掘企

業が恩恵を受けてきた模様。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100202619.pdf>

ナミビア月報 (2021 年 6 月)

1. 大統領、新型コロナから回復

2 日、ハンガリ大統領府報道官は、ナミビアンサン紙の照会に応え、「(5 月 26 日に新型コロナの感染が確認された) ガインゴブ大統領は完全に回復 (fully recovered) したが、引き続き自主隔離中である」と述べた。なお、大統領府職員はこれまで 8 人の感染が確認されており、過去 30 日間に 3 人の死亡者を出している。現在、300 人の大統領府職員は交代制で勤務に当たっている。

2. 新型コロナ、過去一ヶ月間の新規感染者 3 万人以上、死者 650 人

過去一ヶ月間の新型コロナの新規感染者数は 3 万人以上を、また死者については 650 人を記録し、6 月 20 日から 27 日の死者は 281 人となった。ジョンズ・ホプキンス大学の調査資料によれば、ナミビアの一日の人口 100 万人当たりの新規感染者数及び同死者数は、現在、南ア、インド、ブラジル、米国のそれを上回っている。

3. 第一四半期 GDP、2013 年以来の最低水準

24 日、中央統計局は 2021 年第一四半期の実質 GDP を公表した。第一四半期の実質ベース GDP は 320 億ナミビアドルを下回り、2013 年以降最低の水準となった。これを年ベースの GDP 実質成長率に換算すると、マイナス 6.5%となる。

4. 首相、ジェノサイドに係る独政府との交渉は画期的な成果

クーゴンゲルワ=アマディーラ首相は、ジェノサイド問題に係る独政府との今回の合意について、ナミビア政府は、独政府に対しジェノサイドを認めさせ、正式な謝罪を行い、賠償金を支払うことに合意させたところ、ナミビア政府としては画期的な成果 (“significant milestones”) を達成した旨述べた。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100208707.pdf>

マラウイ月報 (2021 年 5 月)

1. オンブズマンであるチズマ氏の新反汚職局 (ACB) 局長任命・承認

チャクウェラ大統領がオンブズマンとして人気の高いマーサ・チズマ氏を反汚職局 (ACB)

局長に任命したのに対し、11日、議会の公的指名委員会(PAC)は否決した。

チャクウェラ大統領は、PACによる不承認につき失望したと述べ、バンダ与党側院内総務は、PACに対してチズマ氏不承認の理由を報告するよう指示する動議を提出し、議会は本動議を採択した。

国民の不満の高まりを受け、17日、PACは、13名中12名の賛成票により、チズマ氏のACB局長任命を承認した。

2. マラウイのイスラエル・パレスチナ外交

26日の議会の質疑応答において、チャクウェラ大統領は、マラウイは差別ではなく結束を促す法を尊重するため、イスラエルとパレスチナの双方の友人であると述べた。

3. 政府による期限切れワクチンの処分

WHOによるワクチン処分反対の勧告の後、保健省は、このWHOの勧告が、既に該当ワクチンをコールドチェーンから出してしまった後だったため事実上既に再保存不可能であり、国民の信頼のためにも焼却処分を行うと発表した。

4. マラウイ政府によるインドへの患者紹介一時停止

保健省は、インドのコロナ患者数が増加するに伴い、海外での治療を希望する患者への主要な治療施設紹介先の一つであるインドへの患者紹介を一時停止すると発表した。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/100199902.pdf>

南ア月報 (2021年5月)

1. 国家的災害事態の延長

14日、南ア政府は国家的災害事態(the national state of disaster)の1ヵ月延長(2021年6月15日まで)を発表した。

2. 南ア準備銀行(中銀)が政策金利を3.5%に据置き

20日、南ア準備銀行は、金融政策決定会合を開き、政策金利を3.5%に据置くことを発表。インフレ率上昇は想定範囲内として当面の政策金利は据え置く。また、GDP成長率予想を4.2%と上方修正。

3. ワクチン展開フェーズ1B及び2を開始

5月17日から、南アは国内ワクチン展開フェーズ1B(対象:未接種の医療従事者)及びフェーズ2(対象:60歳以上の者。今後対象範囲を拡大予定。)を開始。同日までに、南アはファイザー社製ワクチン約98万回分を受領し、月末までに130万回分まで増える予定。

4. 失業率

南ア統計局は 2021 年第 1 四半期の失業率を 32.6%と発表。2008 年の調査以来、最も高い数字であった。その主な理由としては、前期に比べ就業者数が 2 万 8 千人減少し、失業者が 8 千人増加したことによる。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/100199379.pdf>

モーリタニア月例報告(2021 年 5 月)

1. 最貧困層への健康保険制度導入

28 日、健康保険制度の開始式典(首相をはじめ、政府関係者、外交団等も出席)において、ガズワニ大統領は国内の様々な州の受益者に対し、無料の健康保険証を手渡した。同活動は、最貧困層や最も脆弱な世帯の生活レベルを向上させ、質の高い医療サービスを含む基本的なサービスへのアクセスを容易にするという、ガズワニ大統領のコミットメントを具体化したものである。

2. アフリカ経済の資金調達に関する首脳会合

18 日、マクロン仏大統領のイニシアチブで開催された「アフリカ経済の資金調達に関する首脳会合」へガズワニ大統領を含むアフリカ諸国の指導者や IMF や世銀、アフリカ開発銀行等の代表者ら約 30 人が出席した。

同首脳会合では「資金調達と債務措置」及び「官民連携」の二つのセッションが開催された。議題としては、1 大規模なワクチン接種を伴う新型コロナウイルス感染症との闘い、2 アフリカ諸国の経済の活発かつ持続的な再成長、公的債務の処理、アフリカの民間部門の強化が扱われた。

3. G5 サヘル諸国首脳と仏大統領とのミニサミットの開催

(1)17 日、仏・G5 サヘル首脳会議がパリで開催され、ガズワニ大統領が出席した。

(2)同会議は、現下の世界的な保健・医療の危機下において、西側諸国のパートナーから、財政計画及び開発に必要となる資金の貸付を引き出すべく、18 日に予定されているアフリカ諸国の首脳 15 名及び仏大統領が出席するパリ・サミットの前日に開催された。

(3)同会議は、「アフリカ経済の資金調達に関する首脳会合」と命名され、仏マクロン大統領は、「1960 年代」に想定していたものとは異なる、(現代の)アフリカのための機会の再創出について述べ、アフリカのための「ニューディール政策」を呼びかけた。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100202545.pdf>

1 「アフリカ全般：アフリカの巨人逝く」

“Kenneth Kaunda: the last giant of African nationalism and benign autocrat left a mixed legacy”、

The Conversation, Gavin Evans, Birkbeck, 6月17日

<https://theconversation.com/kenneth-kaunda-the-last-giant-of-african-nationalism-and-benign-autocrat-left-a-mixed-legacy-146408>

アフリカ諸国の独立に貢献し、アフリカのナショナリズムを導いた巨人ケネス・カウ نداが16日97才で亡くなりました。多くのアフリカ独立運動家を保護、導き、穏やかな独裁者であり、国際的な外交官でもありました。わが国にも親しみを持っておりまし た。是非この記事一読をお勧めします。

2 「アフリカ全般：脱貧困はエネルギー消費の減少に結び付く」

“Reducing poverty can actually lower energy demand, finds research”、

The Conversation, Marta Baltruszewic, 6月3日

<https://theconversation.com/reducing-poverty-can-actually-lower-energy-demand-finds-research-159600>

所得が増加するとエネルギー消費が増加すると思われているが、ネパール、ベトナムザンビアでの調査では、反対の結果を得た。クリーン燃料、安全な水、基礎教育、十分な食糧をえている極端な貧困に苦しんでいない家庭のエネルギー消費量は、当該国の平均エネルギー消費の半分でしかない。主な理由は、極貧家庭のエネルギー源は、非効率な薪、木炭であるが、所得が増加するに従い、より効率の良い電力を使っている。

3 「アフリカ全般：アフリカから不法に流出する資金は取り戻すべき」

“Africa’s stolen assets: Time to turn the screw on the enablers”、

New African, Katherine Mulhern, 6月11日

<https://newafricanmagazine.com/26225/>

毎年886億ドルの違法な資金がアフリカから流出していると推定されている。この莫大な窃盗は、法律の限界を知っている世界最大の会計会社によって行われている。しかし、マレーシアで行われたように盗まれた国の資産を取り戻すために関係者を逮捕し連れて来ることは可能である。この不法な資金の流出は、ODAの480億ドル、外国直接投資、540億ドル（2013年～2015年の平均値）を超えている。

4 「アフリカ全般：アフリカは中国を恐れるべきか」

“Should Africa be afraid of China?”、

New African, Cobus van Staden, 6月10日

<https://newafricanmagazine.com/26177/>

アフリカの中国との関係がしばしば警戒され、精査されているが、本当に懸念の根拠は

あるのであろうか。ワシントンでの関心は、“非常に”と”悪魔そのもの”の間にあるようである。アフリカは、若い大きな人口を持ち、発展の可能性もあり、国民の要請に従わないわけにはゆかない。米国からの圧力に屈することはできない。インターネット事業やインフラ建設では中国に頼らざるを得ない。中国は怖いかもしれないが、今の開発目標と持続可能な目標に達しなければ、20年後に大陸がどうなるか、の方が怖いのである。

5 「アフリカ全般：インフォーマル部門の携帯利用は、ビジネスの可能性を開く」

“A portal designed specially for informal businesses could be a game-changer”、
The Conversation、Justine Olawande Daramola、6月10日

<https://theconversation.com/a-portal-designed-specially-for-informal-businesses-could-be-a-game-changer-133246>

インフォーマル部門の雇用は、アフリカが一番高く、雇用全体の85%以上である。この部門の成長には多くの障害がある。南アでの調査によれば、資金へのアクセスの欠如、職業訓練と技術へのアクセスの不足、弱いビジネス組織と彼らの”声”の欠如、法的及び規制環境における問題と政府間協調の問題、サービス品質の悪さとサービス基準の欠如等を挙げることが出来る。しかし、ガーナ、セネガル、ナイジェリアとタンザニアでは、モバイルの浸透は大人の人口の30%以上である。携帯の利用によって直接顧客と連絡できる能力があるという事である。

6 「アフリカ全般：アフリカの先住民族」

“Get to Know Africa” s Indigenous Tribes Who Have Preserved Their Cultures for Centuries”、
Africa com、Moza Moyo、6月1日

<https://africa.com/get-to-know-africas-indigenous-tribes-who-have-preserved-their-cultures-for-centuries/>

アフリカには未だ現代の価値観と発明とは無関係に平和に伝統的な生活している人々がいる。この記事は写真と共にこれらの民族について説明をしている。一見の価値あり！The Himba, The Hadza, The Dogon, The Tirkana, The Karo, The Maasai, The Pygmies, The Tuareg, The Wodaabe.

7 「アフリカ全般：バオバブの木の実と花の関係」

“The sex organs of baobab flowers may solve the puzzle of trees that bear more fruit”、

The Conversation、Glynis V. Cron&others、6月13日

<https://theconversation.com/the-sex-organs-of-baobab-flowers-may-solve-the-puzzle-of-trees-that-bear-more-fruit-161926>

バオバブは花が多く咲くが、実が少ない木とそうでない木もあり、長年の疑問であった。(コロナ禍にあって、少々浮世離れした話題です！) より多く実を生産する木の花は発達した雌の生殖器官を備え、あまり実を生産しない木は顕著な雄の部分を持つ花を持っていることが判明した。地域によっては、雄の木、雌の木と区別されているが、両方のタイプの木がバオバブ集団の生存のために保護されるべきである。バオバブ

の木と花の写真は、以下の URL をご覧ください。

<https://www.bing.com/images/search?q=Flower+of+baobab+tree&qvpt=Flower+of+baob>

8 「アフリカ全般：オンライン取引の障害」

“The Future Of E-commerce In Africa: A Mere Illusion?”

Africa com, Nicolas Goldstein, 5月21日

<https://africa.com/the-future-of-e-commerce-in-africa/>

アフリカ大陸においても、オンライン販売と電子取引は行われているが、その障害も多い。Statista の報告によると、アフリカの電子商取引は2017年に165億ドルと評価されている。マッキンゼーのレポートは、その価値は2025年までに750億ドルに上る可能性があるとして述べている。しかし、更なる成長のためには、購入プロセスのさまざまな段階での障害がある。インターネットのアクセスは2016年で20%と推定される。物流とインフラ、国境を超える問題、銀行口座への限られたアクセス等々が記事で指摘されている。

9 「西アフリカ：カカオの生産と子供の奴隷」

“Why does child slavery persist in West Africa’s cocoa production?”

LSE in Africa, Michael Odijie, 6月2日

<https://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2021/06/02/why-does-child-slavery-persist-west-africa-cote-divoire-cocoa-chocolate-production/>

西アフリカのカカオ農園の子供の奴隷については多く報告されているが、政策企画者や NGO はそのような制度をカカオ生産者の説明で貧困問題と理解している。確かに子供達を提供している地域は、西アフリカでも最貧地域である。カカオの生産地域はカカオの価格と共に変化している。値段が下がるとより安く生産できる土地～新たな森林伐採～増加する、と共に安い労働者を求める一子供の奴隷である。

10 「サヘル地域：フランス軍の撤退」

“France to withdraw troops from Sahel”、

The East African, Krmo Cham, 6月11日

<https://www.theeastafrican.co.ke/tea/news/rest-of-africa/france-soldiers-sahel-3433238>

フランスはサヘル地域から8年間続いた戦闘を終結するために軍隊を順次引き揚げている。マクロン大統領は、フランス軍はより広範な国際ミッションで置き換えられる、と発表した。詳細は不明である。フランスは現在、主に後方支援、監視、航空支援、マリ軍の訓練を行っている5,100人の部隊を維持している。

11 「エチオピア：ティグレ地域では、35万人が飢餓状態」

“Some 350,000 people in Ethiopia’s Tigray in famine, U.N. document shows”、

Reuters, Giulia Paravicini&Michelle Nichols, 6月10日

<https://www.reuters.com/world/africa/exclusive-some-350000-people-ethiopia-tigray-famine-un-document-2021-06-09/>

国連と他の援助団体によれば、エチオピアのティグレ地域では35万人が飢餓状態にある。さらに、数百万人が飢餓状態に接近しており、この状況を止めなければならない。エチオピア政府は、このデータの収集の方法に疑問を呈しており、この発表に異論を唱えている。

12 「エチオピア・ティグライ：国連は反乱勢力に直ちに完全な停戦受諾を勧告」

“Au Tigré, l’ONU exhorte les rebelles à approuver le cessez-le-feu « immédiatement et complètement »”

Le Monde/AFP 7月3日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2021/07/03/au-tigre-l-onu-exhorte-les-rebelles-a-approuver-le-cessez-le-feu-immEDIATEMENT-et-complètement_6086798_3212.html

2日、米、アイルランド、英国の呼びかけで開かれた安保理会合はティグライの反乱勢力（ティグライ防衛隊 TDF）に、6月28日にエチオピア政府が一方的に行った停戦宣言を受諾するよう呼びかけた。国連事務次長は人道援助活動の開始と今後の政治的解決のために必要と強調した。ケニアはエチオピアの内政とするも、米は放置できないとしている。8か月の内戦で40万人の飢餓が発生。補給路の橋2か所がエチオピア軍により破壊された。

注：反乱勢力はティグライ政府の名で停戦を受諾すると発表。ただし、西部を併合したアムハラ部隊やエチオピア軍に協力し侵入したエリトリア軍が紛争前のラインまで撤収するなどの条件を出している。

13 「ケニア：公務員は高齢化しているが、調整されていない」

“Kenya’s civil service is ageing, but adjustments aren’t being made”、

The Conversation、Nnamdi Madichie、6月1日

<https://theconversation.com/kenyas-civil-service-is-ageing-but-adjustments-arent-being-made-161448>

ケニアでは若年人口が増加しているのに就労人口は、高齢化している。3年前に統計局の調査を行なったところ、半数以上が50歳以上であり、34%は41歳と50歳の間であり、40歳以下は15%であった。ケニア公務員の高齢者に傾いていることが明らかであった。2009年に定年退職年齢は55才から60才に引き上げられている。

14 「ケニア：新しいファッション写真家が現れた」

“Kenya’s Thandiwe Muriu: Standing out in camouflage”

BBC、Damian Zane、6月6日

<https://www.bbc.com/news/world-africa-57306150>

ケニアの若い女性ファッション写真家の新しいファッション写真“カモ”；（カモフラージュ）が評判です、10枚がこのURLで見られます。（おじさん達も若い人もこの写真を見て、レフレシュしましょう！）

15 「ケニア：元司法長官は、大統領の弾劾に言及」

“Kenya: Impeach Kenyatta for Violating the Law, Maraga Tells House”、
Daily Nation、Joseph Wangui、6月10日

<https://nation.africa/kenya/news/impeach-uhuru-for-violating-the-law-maraga-tells-house--3431852>

今年1月に退任したマラガ司法長官は、議会が2年前に指名した41人の裁判官を任命しなかったことで、憲法に違反したとして大統領を職から追い出す措置を講じるべきだったと語った。更に、ケニアッタ大統領と野党のオディンガの間に2017年の大統領選挙後に結ばれた“協定”は、野党を沈黙させるもので、協定以後大統領は、やりたいことをやるようになってきた、と語っている。

16 「コンゴ（民）：東部の村でイスラム勢力が村人を殺している」

“At least 55 killed in eastern Congo massacres, U.N. says”、
Reuters、6月1日

<https://www.reuters.com/world/africa/least-50-killed-eastern-congo-massacres-research-group-2021-05-31/>

ウガンダとの国境に近いコンゴ東部の2つの村の近くで、一晩の攻撃で少なくとも55人が死亡した。コンゴ（民）当局は、3月に米国による外国のテロ組織とみなされたイスラム武装勢力の連合国民主軍への攻撃を非難した。国連によると、このグループは2020年に850人以上を殺害し、5月初めツイセケディ大統領は被災地全域で包囲状態を宣言し、暴力を鎮圧するために軍隊を急増させた。

17 「コンゴ（民）：外国資本による太陽光発電」

“Solar investors bet on DRC”、
African Business、David Thomas、6月7日

<https://african.business/2021/06/energy-resources/solar-investors-bet-on-democratic-republic-of-congo/>

英国政府の支援を受けたアフリカへの電力投資企業である Gridworks が率いるコンソーシアムは、DRC 政府と契約を結び、新しい会社、モイパワーを設立した。グリーンフィールド太陽光発電と発電インフラを建設し、50万人のコンゴ人に配電する。3つのサイトの初期投資は少なくとも\$100百万で、コンソーシアムからの株式、開発金融機関が提供する負債、ドナーと直接外国投資による。

18 「ザンビア：大統領選挙と挑戦者の主張」

“Zambians want change…We don’t count how many times we run”
African Arguments、James Wan、6月9日

<https://africanarguments.org/2021/06/hakainde-hichilema-zambians-want-change-we-dont-count-how-many-times-we-run/>

8月12日の総選挙は、事実上二人の勝負になっている。現職のルング大統領と野党UPNDの党首ヒチレマである。現職は劇的に権威主義に移行し、経済崩壊と高いレベルの腐敗に責任があると非難されている。挑戦者は豊かなビジネスマンであり、これまで5回の大統領選挙へ挑戦し敗北しているが、2015年の大統領補欠選挙と2016年の選挙では、

僅差で負けている。挑戦者の主張は、国は割れており、これを一つに纏めなければならない。経済も現職は6%の成長の経済を1%にしてしまった。投資が必要であり、そのためには魅力的で一貫性のある環境を必要とする。

19 「ジンバブエ：#BlackLivesMatter のハッシュタグは、ジンバブエ市民を鼓舞」

“#BlackLivesMatter continues to inspire Zimbabwe’s online activists”、

Quartz, Farai Shawn Matiashe, 6月4日

<https://finance.yahoo.com/news/blacklivesmatter-continues-inspire-zimbabwe-online-074505675.html>

昨年米国ミネアポリスで黒人市民が警察官によって殺された。この衝撃的なニュースはジンバブエにも届き、野党議員や活動家に対する国家治安機関による広範かつ残忍な弾圧に反対する運動をしていた市民を鼓舞した。市民は街に出てデモをすることができないので、#ZimbabweLivesMatter というハッシュタグの下でオンライン運動が拡大している。

20 「ジンバブエ：女性へ家庭内暴力をなくす動きが明らかに」

“If He Hits You, He Loves You - Zimbabwe Tackles Myths and Violence”、

Reuters, Farai Shawn Matiashe, 6月9日

<https://news.trust.org/item/20210609115342-ohy5j/>

「彼が貴女を殴らなければ、彼は貴女を愛していない」ジンバブエの活動家は、これは男性に妻を殴る自由を与え、女性が不平を言うのを止めると、古い言い伝えに過ぎないと説明する。事情はゆっくりであるが変わりつつある、と女性活動家は説明する。しかし、女性の3人のうち一人は夫から暴力を受けている。パンデミックの下で家庭内暴力は増加の傾向さえある。近隣社会も警察も女性保護に動き、女性が暴力の対象にならないよう動きが盛り上がっている。(DVはどこにでもあるのですね！)

21 「スーダン：放置されているピラミッドが崩壊しつつある」

“Sudan’s ‘forgotten’ pyramids risk being buried by shifting sand dunes”、

The Conversation, Ahmed Mutasim Abdalla Mahmoud, 6月14日

<https://theconversation.com/sudans-forgotten-pyramids-risk-being-buried-by-shifting-sand-dunes-159596>

“ピラミッド”という言葉はエジプトの代名詞になっているが、壮大な古代の建造物の最大の集積はスーダンにある。2500年BCに古代ヌビア文明が200以上のピラミッドを砂漠の中に残している。厳しい砂漠化、気候変動、無関心がこれらの遺跡を崩壊させている。(記事にはいくつかのピラミッドの写真が載っています。)

22 「タンザニア：新大統領の独自の政策は広く受け入れられている」

“Samia Suluhu Hassan: The accidental president”、

New African, Erick Kabendera, 6月8日

<https://newafricanmagazine.com/26160/>

前任者の急逝により大統領となった Samia Suluhu Hassan は、独立した考え方を示し

始めている。ザンジバル出身と女性というハンデキャップを背負った彼女がどこまで影響力を伸ばすことが出来るか、野党は勿論与党内でも疑問視されていた。東アフリカ諸国では好意的に受け止められている。タンザニア国民からは、前任者の権威主義的な手法、自由と人権の制限、ビジネスは窮乏状態であり、変化は好意的に受け止められている。

23 「ナイジェリア ; アフリカの巨人は崩れかかっている」

“The Giant of Africa Is Failing, Only Nigeria Can Save Itself”、

FA、 John Campbell and Robert I. Rotberg 、 5月31日

<https://www.foreignaffairs.com/articles/africa/2021-05-31/giant-africa-failing>

アフリカの巨人、ナイジェリアは大きな問題を抱えている。国家の国民への最初の義務は、安全の確保、暴力（武力）の使用の独占を維持することであるならば、ナイジェリアは、たとえ国家の他の機能が稼働していても、失敗している。犯罪者、分離主義者、イスラム武装勢力は、腐敗、経済的疲弊、貧困の増加など、政府の権力掌握をますます脅かしている。ナイジェリアは人口2億1400万人、経済は南アに次いでアフリカ第二位である。（これはForeign Affairs誌の論文です。 次の記事は プハリ大統領による反論です。）

「上記論文への大統領府による反論」

“The Giant of Africa Is Failing: FG tackles Foreign Affairs magazine、

Rejoinder by the President “、TN、6月3日

<https://thisnigeria.com/the-giant-of-africa-is-failing-fg-tackles-foreign-affairs-magazine/>

大統領府は上記の論文について、”非常に尊敬されている雑誌が、このような論文を載せることは、雑誌に対しても読者に対しても不公平である。歪んだ意見を支持するために事実を曲げるべきではない。大統領はプリンケン長官と会談した際、AFRICOMのナイジェリアへの移動を求めなかったと付け加えた。“ 大統領はさらに、キャンベル大使が数年前からナイジェリアの崩壊を予測してきたことを嘆く中で、Foreign Affairs誌が 政治的動機付けのロビーに加わるのを見るのは驚きであり、失望であると述べた。（この論争は非常に参考になるので、一読をお勧めする。）

24 「ナイジェリア：政府はツイッター活動の無期限停止を命じた」

“Twitter Ban: Buhari’s Govt Has Joined Dictatorship, Muzzling Free Communication - Jimi Agbaje”

Independent、Olusegun Abisoye、6月5日

<https://independent.ng/twitter-ban-buharis-govt-has-joined-dictatorship-muzzling-free-communication-jimi-agbaje/>

Jimi Agbaje、(PDP)の前オルマー知事候補は、プハリ大統領の下で連邦政府が独裁者の同盟に加わったとして、同国でのツイッター活動の無期限停止を非難した。ナイジェリア政府の報道官は、停止の理由として「ナイジェリアの企業存在を損なう可能性のある活動のためのプラットフォームの永続的な使用」を挙げた。

25 「ナイジェリア：ツイッターの無期限停止は、投資の誘致にマイナス」

“Nigeria’s Twitter ban could backfire, hurting the economy and democracy”、

The Conversation、Jeff Conroy-Krutz、6月6日

<https://theconversation.com/nigerias-twitter-ban-could-backfire-hurting-the-economy-and-democracy-162233>

ナイジェリアの Twitter 使用者は少数であるが、彼らは最も声高で政治的に活発なセグメントの一部を形成している。多くの若者が最近、反政府デモを組織するためにツイッターやその他のソーシャルメディアを使用している。また、ブハリ大統領は最近のツイッターで南東部の分離主義者グループが最近政府の施設や人員に対する攻撃を申し立てたことに対して報復を示唆している。このツイッターがツイッター社により削除されたのが無期限停止の原因でもある。無期限停止は、デジタル経済への投資の誘致に深刻な影響を与える可能性がある。

26 「ナイジェリア：ベナンブロンズの返還」

“Benin bronzes: The long journey home”、

Chatham House, Molemo Moiloa、6月4日

<https://www.chathamhouse.org/publications/the-world-today/2021-06/benin-bronzes-long-journey-home>

ベナンブロンズは、現在大英博物館や他のヨーロッパのコレクションに収容されており、より広範な返還論争の象徴となっている。ベナンブロンズ - 象牙、真鍮、骨と木の彫刻や彫刻を含む - はそもそもヨーロッパの国に盗まれたものである。1897年、イギリスはベナン市の宮殿に5,000人の軍隊を派遣し、4,000作品を盗んだ。ドイツはフランスの2020年の返還に追従し、ベナン作品を2022年までにナイジェリアに返還するとしている。英国と米国は未だ多くの作品を所有している。

27 「ナイジェリア：ボコハラムが最大の治安問題ではない」

“Boko Haram Isn’t Nigeria’s Biggest Problem”、

Foreign Policy, James Barnett、6月6日

<https://foreignpolicy.com/2021/06/04/boko-haram-bandits-nigeria-buhari-biggest-problem/>

ナイジェリア北東部のボコハラムの10年以上の暴力は反乱とし、2010年代に始まった北西部の身代金、牛の盗難、暴力的な誘拐等を含めた行為は”盗賊”として一括されているが、大きな治安上の問題である。遊牧民と農民の対立、リビアやサヘルからの武器の流入など北西部の治安部隊では、対応できないほどである。

28 「マラウイ：死刑廃止を決定」

“Malawi abolishes death penalty: what it means for southern Africa”、

The Conversation、Andrew Novak、6月16日

<https://theconversation.com/malawi-abolishes-death-penalty-what-it-means-for-southern-africa-162522>

マラウイの最高控訴裁判所は、4月に死刑を廃止した。近年取った最も顕著な決定の一つである。記事は、マラウイの決定が、他の南部アフリカ諸国に対して、死刑廃止についてのロードマップを提供することになった理由を説明している。この記事の元になったオックスフォード大学の記事は、以下で見られます。

<https://www.law.ox.ac.uk/research-and-subject-groups/death-penalty-research-unit/blog/2021/05/malawi-and-puzzle>

29 「マリ：暫定大統領と首相はクーデター後、辞任」

“Mali’s president and premier resign following military takeover”、

Reuters、5月27日

<https://www.reuters.com/world/africa/mediators-meet-detained-mali-president-prime-minister-2021-05-26/>

ンドー暫定大統領とワネ首相は、内閣改造後に軍に逮捕され、数日後の水曜日に辞任した。8月にマリ政府に対するクーデターを主導したゴイタ副大統領は、粛清後に権力を握った。ゴイタ副大統領は、来年の選挙は予定通りであり、暫定首脳達の釈放交渉も進行している、としている。国連安全保障理事会は、この動きを強く非難し、フランスのマクロン大統領は”クーデター内のクーデター”を否定した、と付け加えている。

30 「マリ：フランスはマリ軍との協力を再開」

”La France reprend sa coopération avec l’armée malienne”

Le Monde/AFP 7月3日

La France reprend sa coopération avec l’armée malienne (lemonde.fr)

フランス軍は6月の2度目のクーデターの後、ゴイタ大統領（大佐）の暫定政権の公約がCEDEAOの支持を得ていると評価し、中断していたマリ軍との協力を再開すると2日発表した。マクロン大統領はBarkhane作戦の撤収と述べたが、フランス軍（兵5000人）はサヘルからの撤退やテロとの戦いを緩めるものではない。ヨーロッパ諸国と共同しヨーロッパの南側の安全を守る責任を果たすとする。ヨーロッパとの特殊部隊Takubaは現在600人、半分がフランス軍で後エストニア、チェコ、スウェーデン、イタリアからなっている。

31 「ブルキナ・ファソ：治安の悪化に全国で数千人の抗議デモ」

“Burkina Faso : plusieurs milliers de manifestants marchent contre l’insécurité”

Le Monde/AFP 7月3日

Burkina Faso : plusieurs milliers de manifestants marchent contre l’insécurité (lemonde.fr)

3日、首都ワガドゥグをはじめ全国で数千人規模の治安悪化に抗議するデモが起きた。カボレ大統領のデモ延期の呼びかけにもかかわらず、昨年の選挙以降初めて市民団体に加え野党も立ち上がった。2015年からブルキナ・ファソの治安はアルカイダ系とIS系のジハディストに脅かされている。カボレ大統領の第1期2015-20年は死者1300人、IDP120万人、第2期目の今年はずでに300人が殺された。6月30日、この絡みでシ国防大臣とコンパオレ治安大臣が解任された。

お役立ち資料

1 「世界経済フォーラムによる COVID-19 後の世界についての調査 (2020 年 9 月)」

「Around the world, people yearn for significant change rather than a return to a “pre-COVID normal”」

<https://www.ipsos.com/en-us/news-polls/global-survey-unveils-profound-desire-change-rather-return-how-life-and-world-were-covid-19>

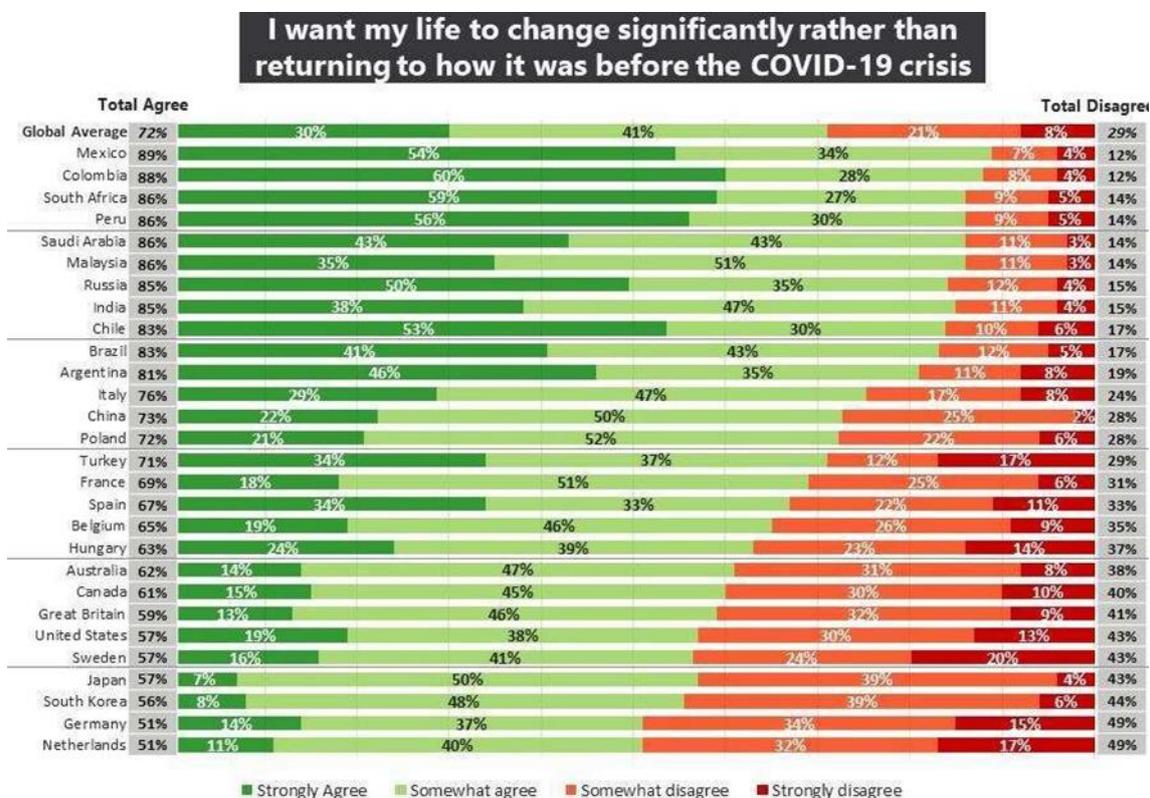
世界経済フォーラムによる COVID-19 後の世界についての調査が 27 ケ国の 21,000 人を対象として行われた。調査によると 72%は、生活は COVID-19 が発生時に戻るのではなく、大きく変化することを望んでいる。86%は世界が大きく変化し、より持続可能で公平になることを望んでいる。

27 ケ国でこの見解を共有する人は、すべての国で 50%以上を占めている。

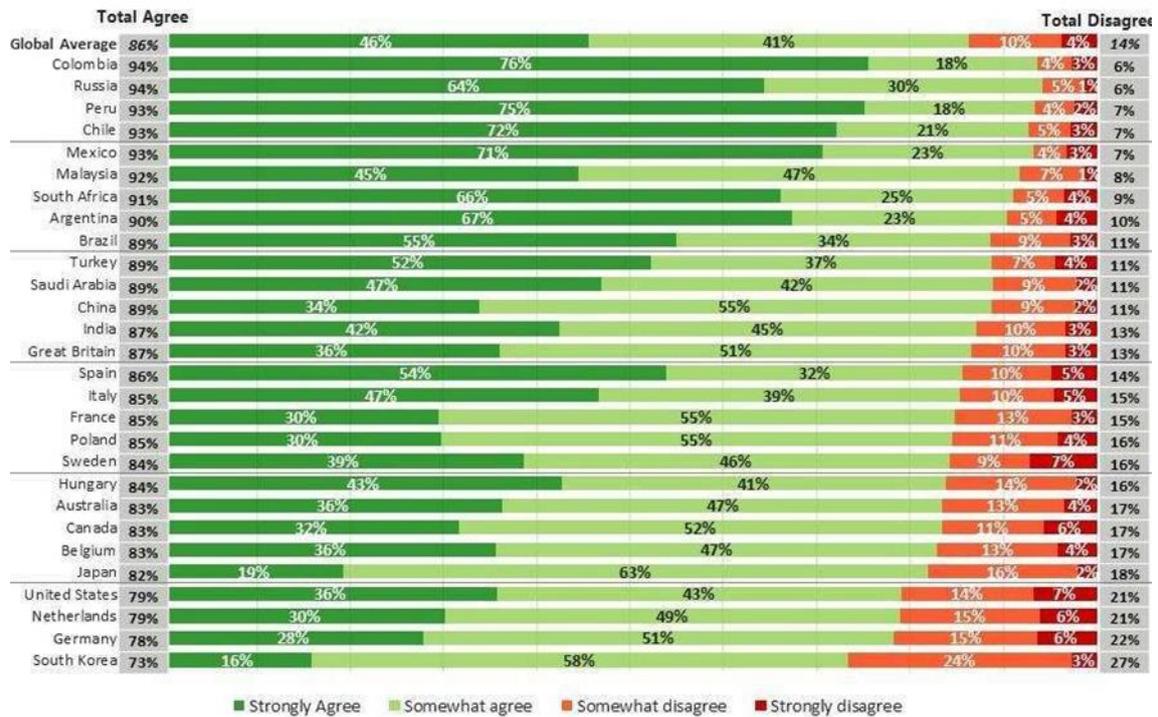
オランダ、ドイツ、韓国、日本、スウェーデン、米国、イギリス、カナダの成人の 5 人に 2 人は、パンデミックの前の様子に戻ることを切望している。

さて、皆様はどちらをおのぞみでしょうか？

パンデミックの前の様子に戻りたい、としても、戻れるのでしょうか？



I want the world to change significantly and become more sustainable and equitable rather than returning to how it was before the COVID-19 crisis



Base: 21,104 online adults aged 16-74 across 28 countries

佐藤 弘一 株式会社シュールキューブジャポン代表に聞く
—フランスから日本そしてアフリカへ、エリートとは真逆の人生が理念と未来像を見出す—



1972年 神奈川県生まれ フランス在住歴22年
産業能率大学卒 グロービス経営大学院 VMP 2018 修了
国際起業家 元NTT Europe ネットワーク技術者
SUCRECUBE Technologies (France) CEO & Founder (2008年～現職)
CCI Paris Ile de France CEFJ 日仏経済交流委員会理事
(2017年～現職)
株式会社シュールキューブジャポン代表取締役社長
(2018年～現職)
TUMIQUI Japon SASU (Senegal) CEO (2020年～現職)
第三回 日経ソーシャルビジネスコンテスト優秀賞受賞。

—魅力を感じなかったサラリーマン生活が未来を拓いてくれた

佐藤：もし私に強みがあるとすれば、いろいろな失敗を重ね、異なる文化異なる社会に身をおき、自分の頭で考え地に足をつけ理想を追求、決して諦めずに頑張ってきたことでしょう。

大学受験で結果を出せず、一旦働くことに。仕事が終わって皆で飲みに行くと、40代の上司は、日頃の不平不満をぶちまけ、ずっとくだをまいている。こういう大人にはなりたくない、会社に使われるサラリーマンで一生を終えたくないという思いが日に日に強くなりました。

一方、芝居に興味があり、いずれ海外に行きたいと考えて、苦手な英語ではなくフランス語を独学で学んでいました。そして23歳で退職、半年間バックパッカーでヨーロッパをまわりました。フランスのエスプリが心地よく一旦帰国して、1997年芝居を学ぶために再度渡仏しました。2年のつもりが22年滞在することになるのです。

—日本人としてのIT技術を買われて、NTT Europeに入社するも

佐藤：芝居だけでは生活が難しく、フランス在住の日本人をお客様にパソコンの設定、修理のアルバイトをしました。当時Windows95・98の時代で、まだ使い勝手がよくなく、日本語のパソコンなのでフランス人には直せないこともあって重宝がられました。

その流れでNTT Europeに採用され、ネットワークエンジニア、パソコン技術者としてフランスの日本企業をサポートしました。

NTTではIT技術に加え、フランスや日本、アフリカからの移民



NTT Europe 時代同僚と

の方々との仕事の進め方や、日系民間企業のほか、大使館、JTERO など官公庁のお客様を通じて、霞ヶ関的コミュニケーションのとり方等、OJT で実にたくさん学ぶことができました。社内の雰囲気も待遇もよく、その頃フランスで出会った妻と結婚し、娘も生まれ、公私共に順調でしたが、「NTT の佐藤です」と名刺を配っている自分に違和感がありました。サラリーマンではない人生を求めフランスに来たのに、気がついたら大企業でぬるま湯につかっている。「今」心地よくとも「未来」を好きに築くことが難しい大企業に所属するのではなく、自分で自由にやってみたいという初心に帰り、2008 年フランスで、SUCRECUBE Technologies を立ち上げました。NTT から仕事の委託があるだろうと考えていましたが、世の中はそう甘くなく、さらに半年後にリーマンショックがあり、起業家として今思い出すのもつらいほど大変な門出でした。

——アフリカ出張でこれまで経験したことのない魅力的な生き方を発見

佐藤： アフリカにはフランス法人創業 7 年目の 2015 年、NTT の依頼で JICA の国際回線の切り替え工事でセネガルやカメルーンなどを初めて訪ねました。「アフリカはどんなところだろう。」と恐々でしたが、実際に行ってみると陽気なアフリカの人びとの気質がわかり、子どもたちのキラキラした目に出会い、フランスでやってきた仏語圏 ICT 技術で「アフリカに貢献できるのかも？」と仕事へのやりがいを見出せました。

「アフリカ大変でしょう？」とよく言われます。確かに大変な面もありますが、フランスで 20 年以上 ICT 事業をやってきて、権利主張の激しいフランスと比較すると、仕事に真摯に取り組むアフリカの人の方が働き者と感じる場面が多々あります。セネガルでのエピソードですが、納期の迫った工事を終わらせるために頼んでもいないのに朝 7 時から自主的に誇りを持って工事を進める姿には本当に驚きました。この時の経験が「アフリカで事業ができるぞ。」という確信につながりました。ただ仕事の内容については「よしとする点」が日本と比べると異なることが多く、そこはフランスで長年、異文化の人たちと共通性を見出しながら仕事をして得たノウハウで、乗り越えています。

——未電化、未電波地域を何とかしたい

佐藤： 私が着目したのは、地方でのインターネット接続環境の問題です。アフリカは携帯電話が普及し、多くの人がモバイルマネー使っていると言われますが、それはインターネット接続ができない旧式の携帯電話も含まれ、全ての携帯でインターネットができる訳ではありません。

たとえばブルキナファソの首都ワガドゥグではインターネットが早いとしても、少し離れた地方では、日中は電波が立っているのにメールも受信できず、Zoom もできない。夜中の 2 時になってようやくメールの受信ができる状況を見てきました。これは過疎地でアンテナの数が少ない、電気が足りない。未電化、未電波という問題があるからです。私はずっと IT の世界にいたのでこの課題を解決できるのではないかと 2015 年初めてセネガルに行った時から考えていました。

——2018 年日本でスタートアップ企業を設立、そしてアフリカへ

佐藤： 日本人の私がフランスで起業し、10 年がんばって実績を積み上げても、日本の外務省からは日系企業とカウントされず、そのフランス法人でアフリカ事業するにも、フランス法人なので日本の省庁や JICA 等とも協力体制が取れないという現実がありました。しかし私は日本人として生まれ、アフリカでビジネスをするにあたって、相対的に低くなってしま

った日本のプレゼンスを再度高めたい、日本企業として、JICA と連携もしたいと考え、2018年に JETRO Paris そして、JETRO 対日投資部の協力を経て日本へ逆進出し、2018年4月に東京都千代田区六番町に日本法人を設立しました。

——アフリカへの投資を呼び込む日本のスタートアップ企業を設立

佐藤: アフリカを目指す日本法人は、大きな資金調達を必要とします。そこで最新の成長戦略をもつ経営とは何かを大学で学び直し、卒業したのが2017年のことです。さらにスタートアップとしての成長戦略であるエクイティファイナンスについても徹底的に学ぶ必要性を感じ、グロービス経営大学院で2年おきに開講されるベンチャー社長向けの特別講義 Venture Management Program 2018を受講しました。経営しながらも体系的に必要な知識をインプットし、この知識をもって現在投資家の皆さんとお話を進めています。キャリア形成は、ストレートに進むことが叶わなくても、人はいつでもやり直せ、いつでも再スタートがきれると思います。

——現地を訪ね、現場の人と話し、マーケットイン思考で考える

佐藤: 日本法人設立後、アフリカで誰でも簡単に電気と通信が使える機材やサービスを提供したいと考え、自社で試作品を作り、パートナー会社を選定していました。未電化地域でインターネットを使うためにはまずは電気屋が太陽パネルを敷設し、その後通信会社へ依頼しインターネットの施工に取り掛かります。そこでは総合的な導入、保守をどうするかなど高度な専門知識が必要になります。

1年後、台湾のパートナー会社の協力を得て、設置するだけで電気と通信が使える TUMIQUI(ツミキ)Smart Kit を開発しました。

TUMIQUI 哲学

国の特性と現地ニーズに沿った戦略で社会貢献と持続可能なビジネスを共創

アフリカの発展には外貨を稼ぐ輸出。

輸出するには現地生産を行う。

現地生産するなら技術移転。

技術移転には若者への教育。

教育は安全な出産をする

には、**電気と通信が**

絶対に必要

なのです。



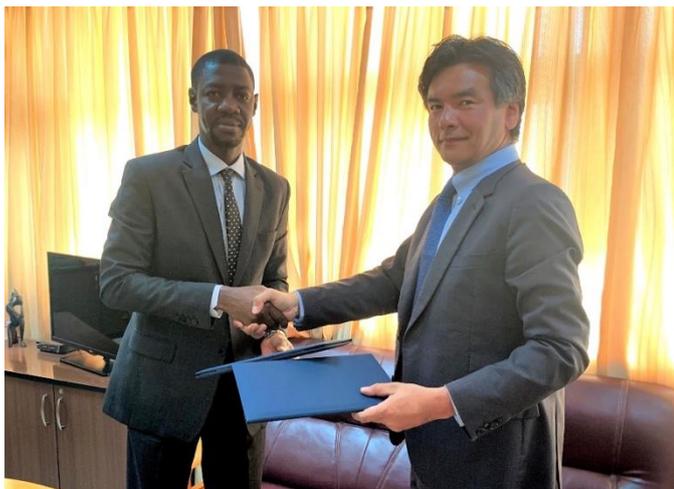
Copyright 2020 SUCRECUBE Japon Inc. All Rights Reserved.

TUMIQUI®

——暗いだけで亡くなる母子の命が十万人以上？あり得ない

佐藤：2019年にJICA SDGs 課題ミッションに応募し、保健・水の課題をテーマにウガンダとセネガルを訪問。そこで衝撃だったのが、電気の無い暗い診療所の出産で母子が亡くなっている現実。暗いだけで死ぬ？母が？赤ん坊が？本当に衝撃を受けました。

そこで、TUMIQUI Project は保健分野で貢献すべきと確信しました。SDGs ミッションで直接知り合ったセネガル保健省事務次官と直接交渉を続け、3ヶ月で覚書(MOU)を締結。セネガル国内10箇所の未電化村落診療所にTUMIQUI Smart Kitを試験導入しました。



セネガル保健省大臣と未電化診療所に TUMIQUI Smart Kit 導入の MOU 締結

早朝夜間は特に暗く、出産や診療は常に危険と隣り合わせでしたが、TUMIQUI Smart Kit 導入により充電式 LED ランプ・小型医療機器等への電力供給、さらに内蔵する Wi-fi でインターネットへのアクセスが安定し、30km 先の病院に医師自ら出向くことなく、パソコンを通じて健康保険システムへのデータ入力を行う事が可能となりました。電気と通信の同時提供が医療環境を大幅に改善させることを確認しました。

その後、2019年12月には Made in Africa with Japan 戦略をかかげ、UNIDO 東京事務所のセネガル担当であるアイサトゥンジャイ女史のバックアップのもと、セネガル経済特区サンジャラ市のスマートシティ構想への参画につき MOU を締結、2020年1月には同市にある経済特区内にセネガル現地法人を設立し、現地工場設立にむけた一歩を踏み出しました。

——日本のスタートアップと大企業の連携で新たなステージへ

佐藤：さらに2021年3月には関西電力と連携を開始しました。セネガルでの共同実証試験第一弾として、未電化村落へより大きな電力と通信網を敷設する実証実験です。TICAD 8 を来年に控え、多くの大企業もアフリカへの進出やビジネス創出を進めていますが、自社の社員を現地へ送れない、JICA 事業でもアフリカへの渡航制限などがあり、捗々しくないと聞いています。このような状況下でも現地で動く我々と関西電力の将来のビジョンが一致し、今まで切り開いてきたセネガル事業に伴走いただき、我々日系企業とセネガル現地の皆様との連携で未来をつくる第一歩を踏み出しました。

この事業では、保健省に納めた TUMIQUI Smart Kit よりも更に電力・通信容量の大きいタイプのを、サンジャラ市内の未電化村落の学校3か所に導入しました。学校での電力は校舎の屋根に大きな太陽光パネルを設置し独立型の電力を確保しました。そこに遠隔授業に対応できる高速通信を備え、遠隔事業を実現させる事業です。構想から実施まで4ヶ月で完了することができました。

——援助するだけでは意味がない、雇用を増やし、人を育て、現地の知見に伴走する



サンジャラ市長と経済特区開発支援の MOU 締結

佐藤：実際の施工は現地の人と一緒に考え、現地の人から創意工夫を見出せるように寄り添いながら進めました。

「自分たちが施工した」パネルやアンテナで、子どもたちの生活が目に見えて改善され、そのインパクトを実感できると、「自分事」として協力者はどんどん増えていくと感じます。もちろんトラブルもありましたが、彼ら自身で解決することを前提に、我々はその手助けを行う、そこに雇用が増えていく仕組みをつかった結果、現地で調達した資材と人員の協力で短期間に低価格で施工が完了しました。

実際に現地の施工に立ち会って感じたのは、彼らは教えると飲み込みが早いし、ヒントを与えると独自のインスピレーションで新しいものをドンドン作っていきます。ポテンシャルに気づいてそれを引き出し寄り添い教える。技術移転は日本人が一番得意とする分野で、アフリカに信頼されている日本だからこそできるし、やらなきゃいけないと感じています。

これまでは長年に渡る ODA 支援によりアフリカは支えられてきましたが、これらワンショット型の寄付では導入だけが着目され、現場では壊れても修理ができず、診療所に打ち捨てられた太陽光パネルやバッテリーを数多く見てきました。また、支援という受動的な仕組みが出来上がっているため、フランスがくれないなら日本かベルギーに頼もうという発想が根付いてしまっています。このままではアフリカに未来はありませんが、今まさに、彼らは自立した国づくりを目指して大きく変わろうとしているので、これからの時代は日本のこうした寄り添い型の支援、民間としてのビジネスモデルの適用が何よりも大事だと思います。

——新たに民間主導の二国間連携パートナーシップ体制を築いていく

佐藤：今後は、ICT 事業を基礎とし教育・保健・農業の分野で、我々が見出してきた現地政府や自治体と連携した民間主導の二国間連携パートナーシップ体制や官民連携を進めていくつもりです。

今後中長期にわたるアフリカ視点での SDGs 推進はもちろんのこと、CO2 排出を抑えるカーボンニュートラルへの積極的な取り組みも視野に入れながら、地球環境保全と排出枠の創生などの協力体制を整えて行きます。

——海外にいて感じる、日本のもったいないところとは

佐藤：JETRO や JICA がアフリカ人によるスタートアップ支援を進めていますが、日本の商社はなぜ日本企業のライバルになりかねない欧米発の外国企業ばかりを投資先に選ぶのか？前例があり、実力もあるからと無難に投資しているのではと邪推しています。今後カーボンニュートラル然り、太陽光・水素事業、さらに多くの産業でもアフリカは大きなマーケ

ットとして成長するでしょう。そこへ、今のうちにと外国企業に投資をしても、日の丸事業でもなければ日本の進出でも無い、しかも我々日本船団にとってライバルと取れます。なぜ、隣国に見られるような結束力で日本企業はアフリカを目指さないのか、アフリカ圏内の同じ日本のスタートアップや企業に投資をしないのか。

実際、某商社さんも欧州の海外のソーラーシステム事業に出資しておられて我々の競合になっていますが、彼らがどんなに儲かっても他国の国益に寄与し、出資者の利益のみを追求し、我々から見ると敵に塩を送っているようなものです。真剣に海外企業に投資する意味を考えてほしい。海外の企業を買収するならともかく、他国の事業への15%程度の出資で我が事業と言っているのは滑稽です。

——駐在制度に改革の必要あり、理念を持って事業を推進する意味とは

佐藤: 日本のアフリカへの貢献が進まないのはそこに理念がないからです。アフリカの今をわからなければ、未来のビジョンは見いだせない。

仁を持った社会的ビジネスの先にある利益を追求するのがアフリカビジネスと考えるなら、アフリカを単なる市場として市場規模と売上の「そろばん」だけみては難しいでしょう。

日本の民間企業の駐在制度の改革も必要です。アフリカでは人と人のつながり「この人だから一緒にやりたい。」という人間関係の構築が大切ですが、理念を考える本社はアフリカから遠くアフリカでその理念を追求することはありません。派遣される社員は、調査もしくは売上を上げることがミッションだからそれ以上でもそれ以下でもなく、たとえどんなに志ややる気があっても3年で帰される。アフリカにイヤイヤ来る人はもっと悲劇で、帰国の日を待ち侘びている駐在員に少なからず会ってきました。

もし、アフリカで事業を推進できる日本企業が無いというのだったら、なぜ育てようとしていないのか？なぜ探そうとしないのか？志を持って大企業に就職し手を挙げる若手がいるはずですし、そこに任せてみる、外部人材や提携先として、元協力隊の深い知見や、現地で頑張っている日本人起業家とタイアップして推進してみることも難しいことではないと思います。

——新たな仕組みとは、現地と共生できる仕組みと愛を持つ人材で進める

佐藤: 日本は旧態依然な仕組みと訣別し、アフリカに長く住み、事業を作っていくという人材に中長期的に事業を任せていく。そこに投下できる人・物・金・情報は多くあるでしょう。

対アフリカ政策についてはもっと日本企業同士が連携し、民間主導で官民連携を推進し、民間企業が主体的にオーナーシップを持って進めていくことで、日本のプレゼンスを取り戻していけます。繰り返しになりますが、他国には成し得ない日本式の寄り添い型、底支え型の支援が、アフリカの安定と経済発展の開花につながると思います。

——広報担当、妻の美帆さんは語る

美帆: 佐藤は理想を求めるためには環境の変化を厭わず、家族としてはついていくのが大変でしたが、見ていてはらはらしつつも頼もしいなと思っています。フランスという国がそうさせたのか、私たちの周りには自立した方が多い。子育てふくめ家庭をもちながら社会での役割を全うする。一社目のフランス法人の副社長も女性ですが、10年で経営を任せても大丈夫な人材に育ちました。佐藤は、男女問わず人を活かせるリーダーだと思います。

当社では日本でもアフリカでも責任ある地位で多くの女性が活躍していて、ジェンダーという視点をあたりまえのこととしてとらえています。



日本での活動 TICAD7 当社ブースにて

(インタビュアー：清水 真理子)

—協会日誌—

協会日誌

いよいよ東京オリンピック・パラリンピックが7月23日より開催されます。
他方、懸念されている新型コロナウイルスによる感染（COVID-19）は、第3回目の緊急事態宣言が6月20日に解除されたあと再び増加傾向をたどっております。
無観客開催とするか観戦人数を制限しての開催とするか、さらには外国選手団からの感染なども懸念されており、直前まで幾つもの課題を抱えての開催となると思われます。開催が1年延びましたが4年に一度の世界的なスポーツの祭典であり、参加する選手には感染には十分注意をし、全力を尽くして頑張ってもらいたいと願っております。

当協会では、2021年度に入り、大使を囲む懇談会などの各種イベントをWEB併用ではありますが実施致しております。会場側とも協力し出来るだけ密を防ぐなどの措置を取ったうえで進めて参りますので、皆様には引き続きご支援とご協力を頂きますよう宜しくお願い申し上げます。

尚、当事務所は現在通常業務に戻っております（但し終業時間は午後16時）ので、宜しくお願い致します。

6月15日～7月14日

6月02日 「第5回丸橋駐アンゴラ大使を囲む懇談会」

6月2日午後国際文化会館において、丸橋次郎駐アンゴラ大使に同国の最近の事情を伺う会を開催しました（対面出席の他、オンライン参加も含める形で開催しました。参加者は、会員の法人企業等からの出席者17名、オンラインによる参加者16名）。
先ず丸橋大使より、同国の最近の状況について、以下のような説明がありました。
国民和解・国家再建が着実に進展し、平和が定着した。2017年に総選挙が公正に実施され、38年間同国を率いたドス・サントス前大統領に代わってロウレンソ大統領が選出されました。与党は引き続きMPLAである。経済ポテンシャルは高く、石油（アフリカ第2の産油国）のほか、ダイヤモンドを始めとする鉱物・金属資源も豊富な資源国であるが、経済面では石油に依存する状況が続いており、経済の多角化・安定化が課題であります。また人口の3～4割が25歳以下の同国では、人的資源の育成が急務。石油価格下落の影響で経済情勢が悪化し、最近5年間はマイナス成長であり、債務が増大しています。中国への債務は不透明な部分もあるが、元本のみ据え置いている状況。若者に仕事が無いことから、失業率は全体で約20%に上るが、若年層に限れば50%に達するとみられます。政府は国際的な信頼の回復（汚職・腐敗の追放、投資環境・ガバナンスの改善、財政規律強化、金融システムの健全化、経済の多角化など）を目指しています。IMFはこれらの取り組みを支援すべく、2018年に37億ドル（2020年に45億ドルに増額）の拡大信用供与措置（EFF）を決定し、ました。汚職撲滅への取り組みで注目されるのは、前大統領の長女が公金横領の疑いで訴追されていることです。

中国との関係では、輸出・輸入とも中国が第一の相手国（輸入についてはポルトガルと拮抗）です。また同国には現在約 4 万人の中国人が居住、同国内の中国企業は約 200 社に上るとみられ、その分野はインフラ建設（道路、鉄道）を中心に多岐に及んでいます。またファウエイの技術センター建設も進んでいます。他方、現政権としては、中国への依存度を減らすべく多角的な経済外交を目指しています。

対日関係では、ロウレンソ大統領は就任演説で日本との関係強化に言及しており、日本との戦略的パートナーシップ強化を重視しています。また 2019 年河野外務大臣がアンゴラを訪問した他、一昨年の TICAD7 にはロウレンソ大統領および閣僚 10 名が参加しました。日本は 2015 年に電力セクターの改革を支援するため、初の円借款（234.6 億円）を同国に供与した他、JBIC の融資を得て、繊維工場再建案件（丸紅）、南大西洋横断光海底ケーブル敷設プロジェクト（NEC）が実施され、ナミベ港包括開発プロジェクト（豊田通商）も近く開始されます。日本の ODA 案件としては、今後産業多角化への支援（インフラ整備）、人材育成、人間の安全保障（地雷除去）などの分野が中心となろう。政治面では、来年（2022 年）、国会選挙（事実上の大統領選挙）が実施される予定です。現在の経済困難を前に MPLA は苦戦は予想されるものの、MPLA が引き続き第一党となる可能性が大と見られます。

同国は南部アフリカ経済開発共同体（SADC）や中部アフリカ諸国経済共同体のメンバー国である他、太湖地域国際会議の議長国として、中央アフリカ紛争等の解決に向けて地域的なリーダーシップを発揮しています。コロナ禍の状況については、先月末の時点での累積感染者数が約 3 万 5,000 名、死亡者が約 760 であるが、南アフリカ等、他のアフリカ諸国に比べると比較的上手くコントロールしてきたといえます。但し、ワクチン接種も今年 3 月から始まっているが、重症患者に対応可能な医療資源は極めて不十分です。

次いで法人企業等より、石油に依存する経済構造からの脱却を達成し、安定的な経済を目指すために、具体的に進めていることがあるのか、同国の AU における立場（指導力、発言力を有するかなど）を知りたい、コンゴ（民）、コンゴ（共）などを含めた、周辺国との関係は現在どうなっているのか、ベンゲラ鉄道は今動いているのか、日本から、アンゴラの電力開発に関するマスタープラン作成をはじめ、各種のプロジェクトへの有償資金協力がかなりなされてきたが、既にディスパースは終わったのか、その結果はどのようなものか？再生可能エネルギーの開発を視野に入れた協力もなされているのか？コロナ禍において、同国への入国制限はあるのか、また日本への渡航はどのようになっているのか、来年は TICAD8 の年であるが、チュニジアで予定通り開催されるのか？汚職撲滅の動きの中で、前大統領の長女が汚職の疑いで訴追されていると聞くが、前政権から現在の政権への転換はスムーズに行われたと考えてよいのか、などの質問が出されました。

6 月 30 日 「第 6 回 田中駐ジンバブエ大使を囲む懇談会」

6 月 30 日午後国際文化会館において、田中聡志・駐ジンバブエ大使に同国の最近の事情を伺う会を開催しました（対面出席の他、オンライン参加も含める形で開催しました。参加者は、会員の法人企業等からの出席者 13 名、オンラインによる参加者 11 名）。

田中大使より、同国の近況、内政・経済・経済協力などの状況について次の説明を行いました。

先ず新型コロナの同国における状態であるが、昨年 3 月から政府はロックダウンを強行し、その後の蔓延状況は日本より少ない程度で推移していたが、年末年始にかけて南アにいたジンバブエ人が帰国するとともに、再度感染が拡大した。また、この頃には変異株の流入もあって全体的には状況が悪化した。そのため、一度は緩和されたロックダウンが今年 1 月以後再強化され、夜間外出禁止、レストランやスポーツ施設の閉鎖など、厳しい措置がとられたが、閣僚も 4 人ほどコロナで死亡するなど、深刻な状態が続いた。しかし、今年に入り 4-5 月以後、状況が緩和されて仕事もできるようになった。この間、ワクチン接種も励行されており、ワクチンは 4 種類あるが、ほとんどの人が 2 種類の中国製ワクチンを接種している。このような状況下で、同国は東京五輪・パラリンピックに陸上・ボート他の選手を数名派遣する方向で準備している。

同国の概況であるが、もともと良好な気候を特徴とした農業国であり、またヴィクトリア滝などの観光資源や豊富な鉱物資源を有しており、識字率と国民の教育水準も高いことから、優秀な人材にも恵まれていた。2000 年に建国の英雄であったムガベ前大統領が白人農場主の土地収用などを行ったことを契機に、経済は低迷している。同前大統領が 2017 年に退陣すると、公正な選挙、汚職撲滅、法律の整備などを唱えたムナンガグワ大統領による新政権が発足し、国内外で新しい国造りへの期待が高まった。しかし、その後大規模なデモやストライキの抑圧など、新政権の基本姿勢は前政権と変わらないという印象を国民に与えた。経済面では、土地改革を契機とした生産力低下と経済不況の中、深刻な財政と外貨不足にもかかわらず、政府は歳出拡大とジンバブエドルの発行を続けた結果、2008 年にはハイパーインフレが発生。一旦収束するも、現在もマクロ経済の不安定な状態が続いている。このような中で 2023 年には、大統領選挙を迎える予定。他方欧米諸国は 2000 年以後の同国における政治的暴力、人権状況の悪化、土地改革による白人農家からの強制的な土地収用等を理由に「制裁」を開始した。現政権はこのような人権・ガバナンス問題及び延滞債務等によって影響を受けた国際社会との関係について、「関係構築・再構築」を目指している。

同国は 2030 年までに中所得国になることを目指しているが、ビジネス面の課題は山積している。通貨の不安定性の他、銀行の仕組みや送金方法の頻繁な変更および手続き障害等により、かつて同国に拠点を置いていた多くの日本企業は数年前までにほぼ撤退した。なお、昨年までは干ばつが続いたが、今年は降雨状況が順調であり、良好な農業生産が見込まれる。日本は同国への経済制裁を行っておらず、2 国間の経済協力を継続しており、「南北回廊北部区間道路改修（無償）プロジェクト」他の協力を行っている。外交面では、中国の存在感が大であり、同国はエネルギー、ワクチン、マスクなど多様な分野での支援を行っている。

次いで法人企業等より、経済協力のプロジェクトで工事を行ったところ、最初に一応払い込み、後日返還する予定の VAT の返還が当初予定より大幅に遅れており、工事が終わった今も、滞っている部分があるので大使館と JICA にご支援をお願いしたい(大使より、外相にも右を伝えているとの回答がありました)、91 年に周辺国から訪問し、

同国の農業の様子を見たが、その後白人の土地収用があったところ、現在の土地の状況（所有および生産）はどのようなものか、ハラレにはどのくらいの白人が残っているのか、同国に外国大使館は何か国くらい存在しているのか、今後の同国への経済協力の主な分野はどのようなものが考えられるか、新型コロナ蔓延の状況下で、手洗いの必要性から、例えば上水道整備計画などはどのような位置づけになっているのか、井戸やごみ処理も含め BHN 案件はニーズが高いと思われる、23 年に選挙が行われる予定と承知するが、選挙に向けて、現在の与党と野党の概況はどのようなものか、同国内でのベンチャー企業の育成やスタートアップの支援などはどうなっているか、新規ビジネスを育成する方向の政策があるのか、新型コロナ対策で医療機関は既に手一杯と思われるが、医療の他の分野の状況はどうなっているのか、外貨不足の状況は承知しているが、教育を受けた人材が欧米などに行って働き（ディアスポラ）、同国に送金するなどのことが、ある程度の規模としてなされるならば、外貨状況の改善に資すると思われるが、そのようなことがあるのか、同国の英連邦への復帰は可能性があるのか、などの質問が出されました。

7月02日 「第7回 南駐コンゴ（民）大使を囲む懇談会」

7月2日午後国際文化会館において、南博之駐コンゴ（民）大使に同国の最近の事情を伺う会を開催しました（対面出席の他、オンライン参加も含める形で開催しました。参加者は、会員の法人企業等からの出席者17名、オンラインによる参加者が14名でした）。

先ず南大使より、同国の最近の状況について、以下のような説明がありました。

2018年12月にチセケディ大統領は、選挙も国民投票も経ずして自らの側近と前大統領カビラの連合与党であった議員たちに、チセケディだけを支持する神聖同盟に鞍替えするように求める賭けに出た。不思議にもこの非民主的な賭けは現時点まで成功している。すなわち日和見な議員たちは次々に神聖同盟に加わり、前大統領はあつという間に多数派を失った。しかしながら、鞍替えした議員たちが期待したのは現大統領を支持することの見返り、いわゆる利権である。現時点で暴動は起こっていないが、見返りが無い、あるいは十分でないとの不満が鞍替え議員たちから上がり始めており、チセケディ大統領にとっては今後半年から1年が正念場となる可能性もある。例えば新首相が指名されてから組閣に3ヵ月近くを要した。従来、この国の閣僚総数は67名、また大統領補佐官も100名を超えるなど、要職のポスト数が多数である上、西欧のほとんどの国の合計面積に匹敵する、広大な面積（234.5万平方キロ）を有する同国の、26州からそれぞれ必ず大臣が任命されなければならないなど、閣僚等を任命する条件が複雑であるため、なかなか組閣のすべてが早期に終了しなかった。閣僚指名に不満な議員は議長を名宛とする攻撃を始めている。国際面では、現在チセケディ大統領はAUの議長であり、このこともあり、中国の王毅外相をはじめ多くの国の要人が本年同国を訪問している。

他方、同国では昨年以降他国と同様に、新型コロナの感染拡大という現象が起きており、現在第3波の真っ只中である。しかし、発熱で死んだ人がコロナに感染していたか否かはっきりしない場合などもあるため、患者数、死者数などの正確な数字は不明。インド人が多く入り、キンシャサにはインド系の病院が存在するなど、ケニア、タン

ザニア等インド洋に面した東の国のみならず同国もインド人が主流の外国人となっており、そのためインド株の流入など新型コロナの蔓延状況は予断を許さない。その他、先月東部地域の火山の噴火により、多数の地域住民が被災して住宅を失い、住み慣れた土地を離れるなどの災害も起きた。

同国はこれまでに国勢調査を一回だけ、1984年に実施しており、その時の人口は約8千万人台後半であったが、その後かなり人口は増加しているとみられ、現在は約1億2千万人以上とみている。いずれにせよ、資源、人口面でとてつもない大国。しかし東部を中心に内戦が四半世紀来続いており、同国の安定のため国連PKOの世話になり続ける等、経済は停滞している。一人当たりGDPは国連計算でもIMF計算でも500ドルを下回る。また、国内に多くの難民を抱えていることも不安定要因。ルワンダ、ウガンダ等近隣国からの難民もいるが、国連難民高等弁務官室によれば外国からの避難民よりも、コンゴ人の国内避難民の方がはるかに多い。最近では昨年末の選挙後の暴動から逃れてきた中央アフリカ共和国難民が増えている。

経済面では、同国はもともと豊かな資源に恵まれた国であり、銅を筆頭とする鉱物資源の他、キャッサバ、豆、魚など農業と水産業の潜在的発展性は高いとみられるが、生産や運輸などの場面でかかわる人々へのコミッションの発生という経済構造の問題があり、近隣国に比べても物価が異常に高い。キブ州等ではコーヒーを生産しているが、消費者にわたるときには、エチオピア、ブラジルなど外国産のコーヒーよりもはるかに高い価格で店に並んでいる。

次いで邦人企業等より、同国の開発がなかなか軌道に乗らない主な理由は何か、中間の人がコミッションを取るため物価が高くなるとしても、どこかで競争原理が働くと安くなりうると思うが、政府の規制が強いのか、日本に入学するコンゴ(民)国民はその後難民申請をするケースが多いと聞いたことがあるが、日本以外の国や周辺国に難民として出る同国民が多いのか？現政権の対中国の政策はいかなるものか？隣国の一つであるルワンダの近年の発展状況などをコンゴ(民)国民はどう見ているのか、同国出身のデニス・ムクウェゲ(医師、2018年度ノーベル平和賞受賞者)氏は今同国で活躍しているのか、などの質問が出されました。

7月07日 「第8回 大塚駐ジブチ大使を囲む懇談会」

日時： 7月07日(水) 14時～15時30分予定

場所： 国際文化会館 地下1階 ルーム4

概要： 在ジブチ共和国日本国大使館の大塚海夫大使をお迎えして、共和国の政治・経済情勢に関してお話をお伺いしました。

(内容詳細は後日ご報告致します。)

服部禮次郎アフリカ基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2021年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金 (2021年度)

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2021年度助成総額は100万円（助成件数は1～2件）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後3ヵ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2021年9月30日（木）

助成金交付時期：2021年12月末（予定）

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2021年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2021年度下期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2021年度上期総額は100万円（1～2名）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後3ヵ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2021年12月24日（金）

助成金交付時期：2022年3月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

第7回懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で2021年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 若手研究者のさまざまな研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する一層の関心を高めてもらうことを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ
『アフリカの経済・社会開発に関する諸研究』
3. 応募資格 原則として39歳までの研究者（院生・大学生を含む）・企業従事者等
4. 応募作品 日本語8,000字～12,000字以内（2020年4月以降執筆されたもので他誌への既発表分も応募可能）
5. 提出要項 Word形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）
注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・研究略歴・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載
1,000字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2021年10月29日（金）必着
ただし、原稿に関して予め有識者のコメントを要望される方は9月30日までに提出のこと（コメント反映後の再提出期日は改めてご連絡します。）
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞（1点）： 副賞 賞金30万円
佳作（2点）： 副賞 賞金5万円
（尚、優秀作品は機関誌「アフリカ」2021年春号に掲載予定）
9. 審査委員 審査委員長として大河原民夫アフリカ協会専務理事及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2022年1月31日予定
（審査経過及び結果については問合せ不可）
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、著作権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：info@africasociety.or.jp TEL：03-5408-3462
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第1白川ビル2階
一般社団法人 アフリカ協会

第5回高校生エッセイコンテスト

主催：アフリカ協会

協賛：セイコーホールディングス株式会社

当協会では、アフリカに強く関心を持っている高校生を支援するために、下記の要領で2020年度のエッセイコンテストを募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 高校生のアフリカへの関心をエッセイとして発表することを通じて、多くの若い方々にアフリカに関する一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ
『 アフリカについて 』
(「アフリカと私」など、身近にあるアフリカとの関りでも構いません。)
3. 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
4. 応募作品 日本語 4,000 字から 6,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ず、タイトル・住所・氏名・年齢・学校名・学年・連絡先(電話番号・メールアドレス)を記載
応募原稿の表紙・参考文献は各々1 ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2021 年 10 月 29 日(金)必着
7. 応募方法 下記提出先に、メール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1点) : 副賞 賞金 10 万円又は相当物品
佳作賞 (3点) : 副賞 賞金 2 万円又は相当物品
参加賞
(尚、優秀作品は、当協会発行の機関誌「アフリカ」2022 年春号に掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大河原民夫アフリカ協会専務理事及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2022 年 1 月 31 日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、著作権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：info@africasociety.or.jp TEL：03 - 5408-3462
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第1白川ビル2階
一般社団法人 アフリカ協会